

全建総連 支援対策本部ニュース(No.19)

全建総連 東日本大震災支援対策本部

茨城班からの報告

全建総連本部3人（梅澤部長、高橋部長、松下主任書記）と東京都連（高井委員長、田口書記長、古屋書記）、東京土建（巻田委員長、井手口書記次長）は、3月30日に茨城県連本部を激励に訪問し、飯島副委員長、小野事務局長と面談。



茨城班も激励のために出発

東京都連の高井委員長からは「都連としてできる限り支援していきたい」、全建総連の副委員長でもある東京土建の巻田委員長からも「皆さんを支援していきたい。要望があれば言ってもらいたい」と激励の言葉とともに、東京都連、東京土建を代表して各々、飯島副委員長に義援金を手渡しました。飯島副委員長からは「仲間の支援に感謝の思いでいっぱい」との言葉がありました。



東京都連・高井委員長から飯島副委員長(右)に義援金を手渡す

小野事務局長からは被災状況についての報告があり、3月29日に海岸沿いの県北部の5地域（北茨

城市、高萩市、日立市、大洗町、水戸市）を視察し、津波による被害はあったが、幸いにも組合員の人的被害はなかったことが確認できた。海岸沿いの県南部（鉾田市、鹿嶋市、神栖市など）については、津波の被害も少なく、組合員がほとんどいない地域で人的被害がなかったことが報告されました。また、組合施設の被害では水戸市建築業組合の訓練校の地盤が傾き、危険な状態にあることが報告されました。



東京土建・巻田委員長も義援金を飯島さんに

自治体から組合への要請もあり、北茨城市建築職組合には市から「使われていない市営住宅を使えるようにしてほしい」との依頼や、市に寄せられた住宅相談について協力の求めがきています。

飯島副委員長からは「組合員はまだ自分のお得意先への対応で手一杯。住宅の被害では、特に瓦の破損が多く、応急処置でブルーシートを被せている状態。瓦や下葺き材の入手の目処も立たず、瓦職人も足りない」との報告があり、東京都連、東京土建より「東京から

も瓦職人が応援に行けるので、遠慮なく言ってもらいたい」と支援の意志が伝えられました。

また、震災後より入手困難であったガソリンが3月29日より入手しやすくなったことで、ようやく役員を集めて組合の対応について話ができる環境になったことも報告されました。

全建総連本部も「まさかの時の対応で地域における組合の存在が問われる。今が地域における組合の存在を示せる時。自治体に組合が力になれることを積極的に働きかけるなど、組合の力を発揮してもらいたい」「できるだけ早く役員を集め、組合の方針化を図ってもらいたい」と組合への期待を伝え、飯島副委員長からは4月19日に三役会議があるので、5月末予定の執行委員会を前倒しすることも検討する考えが述べられました。



茨城県連・飯島副委員長(左)、小野事務局長(隣)と面談

茨城県連との面談の後、全建総連本部と東京都連・東京土建は別行動に移り、全建総連は日立市建設組合へ、東京都連・東京土建は茨城県南及び千葉の被災地域の視察へ向かいました。

全建総連本部は日立市建設組合で山田事務局長と面談。山田事務局長からは「ブルーシートをいただいて大変助かった。ありがとうございます」との感謝の言葉があり、被害状況について、日立市でもやはり瓦の被害が多いが、瓦職人が近年の不況

で転廃業し少なく、資材も調達できないことから施主を待たせている状態で見通しがたたない」との話がありました。

全建総連本部からは「市に対して、組合が住宅相談など地域に貢献できることを積極的に働きかけてもらいたい。全建総連に要望があれば遠慮せずに言ってもらいた

い」と伝え、日立市建設組合を後にした全建総連本部3人は日立市の住宅の被災状況を確認。市内には屋根にブルーシートをかけた住宅が目につくが、未だ対応しきれずにブルーシートもかけられず、棟瓦が落ちて瓦も割れた状態のままの住宅も少なくありませんでした。

宮城班からの報告

30日、第3回対策本部会議を開催し、被害状況の確認、今後の対応を協議しました。午後からは、対策本部会議の方針に基づきさっそく八木副本部長（県連副会長）・日下副本部長（県連幹事長）が被害の大きい沿岸地域の組合を訪問・激励しました。八木副本部長には小林部長、日下副本部長には松葉書記が同行しました。

八木副本部長、小林工務店対策部長で津波被害の大きかった地域のひとつである東松島市の矢本建設職組合、鳴瀬建設職組合、七ヶ浜町の七ヶ浜町職工組合を訪問し、支援物資を届けると共に、今後の組合員支援について話し合いを持ちました。

矢本建設職組合では対応した佐々木副組合長のお兄さんが亡くなられたとのこと。他の仲間の無事は確認できています。ただし、ほとんどの組合員宅が床上浸水の被害を受けており、3～4件は全壊しています。組合としての活動を再開しようにも、それぞれが自身や家族のことで手一杯の状況です。

鳴瀬建設職組合では佐々木組合長が対応。組合員の安否については4割程度の集約ですが、すでに2人の仲間が亡くなっています。地域の被害状況からすると仲間のうちの約半数は住宅にも大きな被害が出ているはず。組合がしっかり応援することが大切。早急に安否や状況の把握を進めたいとしました。

七ヶ浜町職工組合では町からの依頼による被災住宅の応急修繕への対応について緊急の役員会議で、渡辺組合長、鈴木副組合長はじめ多くの役員での議論の最中に訪問しました。1人亡くなりましたが、他の仲間の無事は確認されています。しかし、電気・水道・ガスが止まっており、かつ、ガソリンも手に入らない中で、修繕に対応していくのは容易なことでは無いが、最大限の努力をすとしてしています。亡くなられた仲間は消防団の一員として地域住民を守るため沿岸に出動し津波に巻き込まれてしまったとのことでした。



矢本建設職組合の佐々木副組合長(左)

各組合の皆さん共に、全国からの支援物資に感謝したいとおっしゃっており、八木副本部長の「対策本部（県連・国保）として最大限の努力をする。大変だが、頑張ってもらいたい。」という言葉に「おう！」と元気よく応えていました。



七ヶ浜で会議をする役員 右が渡辺組合長



七ヶ浜町に至る街道の惨状（多賀城市内）



七ヶ浜で支援物資を受け取る鈴木副組合長(右)

日下副本部長は、県南地区の沿岸部四組合を訪問・激励。それぞれ支援物資を届けるとともに、安否確認の状況、地域の被害状況、対策本部への要望などを聞き取りました。



亘理・小野組合長(右)と日下副本部長(左)

岩沼市建設職組合では安島組合長に面会。156人の組合員ほぼ全員の安否を確認し、1人の死亡が確認されています。約30人が津波被害に遭い、作業場の機械が使えなくなった仲間もいます。

亘理建設職組合では小野組合長と面会。組合員180人全員の安否確認を終え1人の死亡を確認。家族を含めると4人の方が亡くなりました。県外に避難した人も多く、連絡が取れない仲間もいます。

山元町建設職組合では鈴木組合長、中村副組合長と面会。組合員83人中1人の死亡を確認。鈴木組合長の自宅も津波に遭い町内の息子さん宅に身を寄せています。事務所のある地元商工会ははまだ水道の復旧の目途が立たず、隣接する町役場には多くの住民が避難しています。

名取市建設職組合では小畑組合長、今野副組合長、三浦副組合長が対応。205人の組合員のうち、約3割の仲間が津波被害を受け行方不明3人に加え死亡2人が確認されています。名取組合では震災後、毎日18時に三役が事務所に集まり情報交換を行い、被災組合員を支援する体制を整えています。

訪問した県南地域では、仙台市内よりも地震自体の被害が多く、屋根のブルーシートも多く見られ、建物内部も筋交いが外れるなどの被害が多くあるとのこと。

また、家を流されてしまった仲間は組合費・保険料の心配をしている人も多く、日下副本部長から「心配させることのないようにしっかり対応していく。対策本部として全力で支援するから頑張ってもらいたい」と激励しました。

千葉班からの報告 ～千葉県・浦安地区の現状報告

3月30日午前、全建総連の宮本部長、石田書記が東京都連・東建従の宣伝カーにて現地を案内してもらう。木賀委員長、増田書記長と東京都連の矢萩書記、建設政策研究所の越智研究員も同乗。

現況

千葉県浦安市は、地震による液状化現象でニュースになっていた地域。千葉土建の市川支部事務所で小嶋書記長より災害復興支援の報告を聞く。千葉土建市川支部では、市川市や浦安市と防災協定を交わしているが、協力申し出に対して浦安ボランティアセンター（社会福祉協議会等が運営）が、団体ボランティアは受付していないこと、知り合いの業者に仕事を依頼しているとの話もあった。

視察は埋め立て地でもある、新浦安駅エリア、ディズニーランド周辺エリア、住宅街エリアの3つのエリア。

①ディズニーランド周辺は、地震後は液状化が激しく波打つ歩道や駐車場から砂が噴出。この日は応急的な修復工事がなされ、住宅エリアは湧き出した砂を処理している段階。

②その後、今川地区の住宅街エリアにいった。至るところで道路や歩道の修復後があり、塀が倒れや割れが多く、電信柱や一部住宅の傾きもみられた。砂の運搬作業員から話では、住宅まわり高さ30

cmくらい水や砂が湧き出て積ったために、表通りに砂を出しているとのこと。報道されていた傾き交番では、いまだに液状化現象が続き、水も噴出している状況。県内外から高压洗浄車が多数入り、排水設備溝の修復作業中。

③液状化により上下水道管が破損し20日たった現在も使用不可の地域もある。入船



右に傾いた交番、電柱は左に傾いている



町中至るところに液状化で溢れた砂の山ができています

南小学校で7時30分から20時まで水道水を給水している県の職員は、上下水道管の工事は長期に及ぶとの見通しとの話し。

④新浦安駅前のメイン通り沿いは10～30cmの地盤沈下等。住宅の傾き状態の家が数件、ゆがんだ道路を上下に弾みながら走っている状況もあり、専門業者による復興作業の段階となっている。

全建総連福島からの報告 遠藤執行委員長（災害対策本部長）が加盟組合を訪問

全建総連福島遠藤安男委員長は、震災に伴う組合見舞いを3月29日から31日までの3日間の日程で行っています。初日の29日は、県北部の福島建設ユニオン、飯坂建設組合、相馬建設労働組合を訪問しました。各組合には、組合員数や被災状況を考慮して、見舞金、ブルーシート及びミネラルウォーターを配っています。福島建設ユニオンと飯坂建設組合は、いずれも福島市内にあり、所々瓦が落ちていたり、道路が陥没している箇所があるものの、食料品店やガソリンスタンドに明かりが付き始めていたり、少しずつではありますが、通常の生活に戻りつつあります。福島市宮地明委員長、飯坂の加藤勝雄組合長とともに「福島市は大きな被害もなく、物も買えば手に入る。支援物資は困っているところに回してほしい」との強い言葉を頂き、組合の団結を改めて再認識しました。

最後に訪問した相馬建設労働組合は、時間が遅いこともあり、事務所が閉所していたので、直接高橋恒一組合長宅を訪問しました。相馬市は、地震による津波の影響を大きく受けている海岸地域であり、福島第一原発から45km程離れていますが、放射線による風評被害で物資が十分に入ってきていません。行く途中で何十台と自衛隊、警察車両とすれ違いましたので、人は入っていると思われそうですが、とにかく物が無いという状況です。高橋恒一組合長は、「相馬は復興に向かっているのです、これでも地震当初に比べれば物資は充実してきています。今後の組合活動の課題は、組合費、保険料の未納問題だ。復興と同時にこちらも対応しなければ。」と話していました。

帰りには、原発30km圏内の南相馬市を通って帰りましたが、家の明かりはまばらで、閑散としている印象を受けました。やはり、福島県内の復興は原発問題で大きく妨げられています。特に、地震、津波、原発の三重苦である浜通り地区は、深刻です。遠藤委員長の自宅も南相馬市にあり、福島第一原発からは25km程の距離で、屋内退避区域となっています。

2日目の30日は、1日かけて全建総連本宮、富久山建設組合、郡山建設組合、須賀川建設組合、白河地区建築組合、東白川建築組合の7加盟組合を回りました。いずれの組合も県中央中部から南部に位置しており、津波の被害はないが、街は瓦が剥がれ落ちているのでブルーシートを掛けていたり、ブロック塀が落ちていたり、地震後20日過ぎてもまだまだ復興には程遠い風景でした。



倒壊の危険がある須賀川建設組合事務所

30日訪問の組合はいずれも大きな被害はなかったのですが、「うちは見舞金を貰う立場ではなく、差し出す立場だ。今後は被害の大きいところに回してほしい」との声が多くあり、県全体でこの危機を乗り切ろうと頑張っています。ただ、須賀川建設組合の事務所一帯は、地盤沈下がひどく、事務所は倒壊の恐れがあるので、移転を余儀なくされていますが、同席した佐藤新多郎副組合長は、「新事務所は仮契約を済ませ、週末に荷物を移動する予定です」と迅速な対応をしていました。事務所隣にある須賀川市役所も移転することになっており、県中央（中通り）では、須賀川市が大きな被害を受けていると思われます。

こうした中でも白河地区建築組合では、市から避難者の受入先である市営住宅の改修を組合で請け負い、組合員で作業者を募り、工事を行っています。その他、保育所、小学校の改修も手掛けており、これも行政とのつながりがあるからこそできることで、日頃の運動の成果が表れています。同組合の北住雅雄組合長は「職人には腕があるので、この状況で力を発揮するのは職人しかいない」と復興に向け、組合一丸となって取り組む決意報告を頂きました。



遠藤委員長(左)から北住白河地区建築組合長にお見舞金

最終日である31日は、全建総連田村といわきウイング建設組合を回ります。いわきウイング建設組合は、県内最大の組合であり、地震のみならず津波の影響も受けています。現状の把握に努め、迅速な対応を行っていかねばなりません。

全建総連福島からのお礼

全建総連福島の事務所には全国の仲間からの力強い支援が寄せられています。

長野県建設労連から飲料水 88 箱、鹿児島建設から歯磨きセット 400 箱、東京都連から支援金 100 万円、北東地協から支援金 300 万円、建設埼玉からブルーシート 30 枚が届けられました。

これらを被災地の組合へ順次届けており、復興を後押ししています。



全国からの支援物資を運ぶ山崎書記次長

栃木班からの報告 矢板事務所の被害

県内に 3 か所設置している組合事務所のうち、県北部の矢板事務所は、地盤が下がり、基礎にひびが入り、建物が傾きました。事務所入口のサッシが閉まらなくなり、応急修理を行いました。



事務所の入口サッシが閉まらなくなった(右)

(左)地盤が下がってしまっている



栃木建労が執行委員会を開催

3 月 29 日に震災後はじめて執行委員会を開催し、山下部長も参加しました。

仲間の被災状況については、各地区（県内 3 ブロック）で支部を通じて状況を把握しており、現時点では負傷者 1 人の他、住宅への被害は 30 件近く（半壊 1 件）報告がきています。作業小屋や石堀の被害はかなり多くなるのではないかと思います。

県北事務所の復旧については、県北地区役員と担当書記から「応急修理をして事務

所機能を再開しているが、建物が傾いており書記局員も不安を感じている。地区の執行委員会は事務所2階の会議室で開催することになっているが、2階は使用しない方が良いと思う。」との報告があり、事務所は移転すること、地区執行委員会の会場は別途探すことを決めました。

また、28日に県本部（仲島書記次長、岸本書記）・山下部長が行った現地視察の様子が報告され、一部の地域ではかなりの被害が予測されることが示されました。県の対応は、住宅の相談は各市町村の建築課等に行うか、専門家の相談窓口として建築士会と事務所協会、建設業協会の連絡先を公表しているだけで、心配されます。

これに関連して、栃木県の建築士会から、施工業者の名簿を提供してほしいとの申し出がきていることが書記局員から報告され、さっそく話し合いを行うことを決めました。

ブルーシートについては、宇都宮市では居住者または施工者が市に申し出るとブルーシートを無料でもらえるようになっているとのことです。

資材不足も懸念されます。参加者から「松下電工の営業マンと話をしたところ、コロニアルや外壁の保管倉庫が（津波で）流された。4月以降しばらくは『仕事にならない』状況になるのではないかとの話だった」「下葺き材のルーフィング等、屋根ふき材も不足している」等の情報が出されました。

救援カンパについては、4月から取り組むことを決めました。

その他、全建総連から救援金が届けられたこと、6月開催の定期大会に向けた準備等について話し合いました。



山下部長も執行委員会に参加(中央)